様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630501	農業団体育成事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	久野　秀夫
	基本事業	農業支援の推進		

(1)事業の概要

・農業団体が実施するみよしの農業ふるさと活性化推進事業について支援する。

・都市近郊型農業確立団体
　農業振興クラブ始め10団体
・農業ふるさと振興団体
　あいち豊田農業協同組合営農受託部会始め14団体

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	事業数	件数
②	認定農業者数	人
③	農地面積	ha

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①農業者団体への補助事業説明会の開催　１回　②農業者団体からの補助金交付申請　③申請内容の審査及び交付決定　④農業者団体からの実績報告　④補助金請求に基づく支払い
26年度計画	□前年と同様　■変更あり → 変更内容：みよし市及び豊田市地域において、環境保全型農業推進するための協議会が発足し、本市も参画する。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内の農業者団体
利用権設定農地
遊休農地

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	農業者団体数	団体
②	認定農業者の経営耕地面積	ha
③	遊休農地面積（農振農用地区域内）	ha

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

農業経営改善を図り認定農業者にする
作業効率を良くし、認定農業者の経営規模を拡大する
遊休農地を認定農業者に利用集積する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	認定農業者数	人
②	認定農業者の平均経営耕地面積	ha
③	遊休農地割合（遊休農地面積／農地面積）	%

(4)結果(上位基本事業の意図)

農業経営の安定のため農業支援を行う

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	営農対象事業数	件
②	農業法人数	法人
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	件数	17	17	17	17	17	17
	②	人	25	25	26	27	28	29
	③	ha	940	916	910	905	900	895
(6)の対象指標	①	団体	24	25	25	25	25	25
	②	ha	180	194	202	210	218	226
	③	ha	27	14	13	12	11	10
(7)の成果指標	①	人	25	25	26	27	28	29
	②	ha	7.2	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8
	③	%	5.7	3.4	2.8	2.3	1.7	1.2
(8)の結果の成果指標	①	件	13	13	13	13	13	13
	②	法人	6	4	5	6	7	8
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,691	2,666	3,417	3,517	3,517	3,517
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,187	2,112	2,385	2,385	2,385	2,385
	一般財源	千円	504	554	1,032	1,132	1,132	1,132
人件費B		千円	4,227	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160
	正職員従事時間×人数	時間×人	374 × 3	374 × 3	374 × 3	374 × 3	374 × 3	374 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	6,918	6,826	7,577	7,677	7,677	7,677
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 団体	288	273	303	307	307	307
	②	千円/ ha	38	35	38	37	35	34
	③	千円/ ha	256	488	583	640	698	768

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630501	農業団体育成事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成7年度 から	・農業経営の改善・改革のための情報提供や支援が必要である。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
都市化の波と共に農業者人口が減少し、農業後継者や担い手農家の育成が急務の課題となってきたため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：農業者人口や農業者団体が減少している。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	ない	
			この事務を行う根拠又は理由	みよし市の農業の活性化に必要なため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	金額や人的支援を増加すれば可能	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						